

令和元年 6 月 14 日 一般質問 楠村信二

まず初めに「観光客の受入環境整備の財源確保策について」です。

本市は訪日外国人観光客の増加や尼崎城の再建といった好機を捉え、地域の資源を最大限に活用することにより、観光客を広く呼び込み、地域経済を潤し、市民の地域への誇りと愛着を育む尼崎ならではの観光地域づくりを実現するため平成30年3月に「一般社団法人あまがさき観光局」を設立し、地域観光戦略の構築を目指しています。

（資料1）（質問1-1） ここで伺います。2025年大阪万博にむけ、今後さらに増加する訪日外国人を初め、本市に来られる観光客に対して、Wi-Fiの設置や多言語対応のガイドマップや案内板、外国人が利用できる洋式トイレの増設など観光客受け入れのための環境整備は欠かせませんが、今後、かなりの予算が必要になってくると思いますが、いかがお考えでしょうか。

次に「公共施設の包括管理業務委託について」です。

これまで一般質問等で取り上げさせて頂いているテーマですが、再度発言したいと思います。公共施設の老朽化対策は大きな課題になっており、厳しい財政状況が続く中、いかに効率的に管理し、コスト削減を行うのかが、全国の自治体の共通課題でもあります。自治体の公共施設の管理業務は所管による縦割りになっており、施設ごと、業務ごとで行われていましたが、民間事業者に包括委託し、職員の事務負担の軽減、コスト削減、施設の維持管理の質の向上を図る自治体が増えてきています。

（質問1-2） 県下では平成30年4月から明石市が132施設を包括管理業務委託を行い、平成31年4月から芦屋市が53施設で実施していますが、本市としての見解をお聞かせください。

次に「中学校制服について」です。

（資料2）市立中学校入学時に制服や体操服、カバン、上履き、体育館シューズなど購入します。現在、学校ごとに指定されており、平成30年度で最も低額な学校でも男子53,780円女子57,560円、高額な学校では男子74,500円女子80,100円となっており、

非常に保護者の負担が大きくなっています。

（質問1-3） ここで伺います。現在、中学校入学時の保護者負担が大きくなっていることに対して本市としていかがお考えでしょうか。

次に「新生児聴覚検査について」です。

昨年、12月一般質問でも取り上げましたが、再度、質問します。

新生児聴覚検査とは、早期に難聴の有無を発見するために、赤ちゃんに行う聴覚検査です。先天性難聴は1000人に1人か2人の率で出現すると言われていています。聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合には、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、その早期発見、早期療育が重要とされており、厚生労働省より「新生児聴覚検査に向けた取り組みの促進について」という通達も出されており、赤ちゃんの聴覚検査の費用助成する自治体が増えてきています。(質問1-4) 2015年度まで費用助成する市区町村は1割に満たなかったのですが、今年に入り急増しており、今年度中には4割に達する見通しになっています。ここで伺います。本市においても費用助成をされてはどうでしょうか。

(2回目観光)

観光に力を入れ、観光客が増えれば受入環境整備に向けた、財源確保が必要になってきます。自治体の財政に余裕がない中、自治体として、どう財源確保するのが、問題になります。平成12年の地方分権一括法による地方税法改正により、法定外目的税が創設されました。(地方自治体が特定の目的に使用するため条例で設定する税)近年の訪日外国人客の増加による観光客受け入れのための環境整備の予算、住む人と訪れる人双方にとって魅力的なまちづくりにつながる仕組みとして宿泊税導入する自治体が増えてきています。

(資料3上)(法定外目的税導入自治体)

東京都2002年10月

大阪府2017年1月(当初1万円未満非課税) 2019年6月から7千円以上課税 税込 7.7億円→20億円(見込み)

京都市2018年10月 2万円未満 200円 税込見込み 45億円

金沢市2019年4月 2万円未満 200円 税込見込み 7億2千万円

2018年9月福岡市宿泊税条例が可決

北九州市導入にむけ検討が始まった。

その他、全国で検討をしている自治体が増加

(質問2-1) 観光への環境整備の財源確保策として宿泊税導入する自治体にたいしての本市見解を教えてください。

(資料4) 平成29年 年間 客室稼働率 大阪府 83.1%全国トップ
尼崎市内ホテル稼働率 (資料3下)

観光客の受入環境整備を目的とし、受益者たる観光客が納税者となる宿泊税は
使途と負担者がわかりやすく、住民や事業者の納得も得やすいと言われていま
すし。また、宿泊税導入による宿泊客減少の影響はないと言われています。

(質問2-2) 持続可能な観光振興のためにも、本市において法定外目的税の宿
泊税を創設されてはどうか。

(2回目包括管理業務委託)

包括管理業務委託について以前の一般質問答弁では、市内業者の受注機会の確
保について課題を挙げられています。

(資料5,6) 明石市や芦屋市の仕様書を見ますと、市内業者の活用についても現
行の水準を下回らないように記載されていますし、実際に契約後も同水準で
市内業者の受注を確保されています。

(質問2-3) 本市においても市内業者の受注機会の確保は可能と考えますが、
いかがお考えでしょうか。

(質問2-4) (資料7) (資料8)

職員の事務負担の軽減、コスト削減、施設の維持管理の質の向上を図る目的で、
全国的にサウンディング型調査を実施する自治体が増えてきています。本市に
おいてもサウンディング型調査について行ってはどうか。

(2回目制服)

(質問2-5) 中学入学時の保護者負担軽減のため、制服購入について本市とし
てコスト削減を行うため、何かされたことはありますか。

全中核市 58 市を調査したところ、コストダウンに成功している学校はコンペや見積もり合わせをしています。(資料 9)

今回提案したいのが、大量発注と競争を組み合わせてコストダウンを図ることです。

(質問 2-6) 全市中学校の制服の基本的なデザインを統一(学校毎に一部マークや色を変える)して、制服メーカーや大手流通企業にコンペ等を行いコストダウンを図れば保護者負担軽減につながると思いますが、いかがでしょうか。

(質問 2-7) 生徒、保護者にアンケートを実施してはどうでしょうか。

女子の制服にスカートとともにスラックスを採用する中学校が全国的に増えています。(資料 10)

今年の 4 月から中野区、世田谷区の中中学校では女子生徒の制服にスラックスを選択できるようになりました。他の東京 23 区でもこの流れが広がっています。

(質問 2-8) 昨今は LGBT の問題もあり、スカート履いていくのがいやで不登校になる子供もいます。スカートは冬は寒く、スラックスは暖かいです。またスラックスは動きやすいです。本市においても女子生徒がスラックスも選べるようにされてはどうでしょうか。

中野区のこの取り組みは小学 6 年生の女子生徒から区長に「ズボンをはいて中学に通いたい」と酒井区長に要望書が届いたことから始まりました。酒井区長は「多様な生き方を受け入れる地域社会の実現を目指している。子供が行政に提案し、実現させることができるという、いい事例になったのでは」と話しています。

(質問 2-9) 本市において、これから中学生になる小学 6 年生を対象にアンケートを取ってはどうでしょうか。